

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第57期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	南国産業開発株式会社
【英訳名】	NANGOKU INDUSTRIAL DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮園 勉
【本店の所在の場所】	鹿児島市吉野町6769番地
【電話番号】	鹿児島（099）243-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 柳井 正男
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市吉野町6769番地
【電話番号】	鹿児島（099）243-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 柳井 正男
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	284,937	270,865	286,672	272,249	269,550
経常利益又は経常損失 (千円)	12,146	19,321	13,961	15,717	1,394
当期純損失 (千円)	12,703	19,316	14,355	18,590	493,396
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	315,000	315,000	315,000	315,000	315,000
発行済株式総数 (株)	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
純資産額 (千円)	571,116	551,818	537,486	518,878	25,412
総資産額 (千円)	1,594,142	1,580,716	1,567,658	1,565,297	564,708
1株当たり純資産額 (円)	271,960.09	262,770.29	255,945.86	247,084.86	12,100.86
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	6,048.93	9,198.18	6,835.61	8,852.61	234,950.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	34.9	34.3	33.1	4.5
自己資本利益率 (%)	2.2	3.5	2.7	3.6	1,941.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,166	22,784	17,153	9,285	677
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,400	4,552	880	365,050	118,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,359	18,437	17,286	375,385	116,694
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,900	8,696	7,950	6,900	8,095
従業員数 (人)	12	18	15	14	12
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔38〕	〔37〕	〔34〕	〔34〕	〔36〕

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社の株式は非上場・非登録につき株価は不明でありますので、株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

昭和34年7月20日資本金210,000千円をもって当社を設立し、同年12月10日、5ホールによるゴルフ練習コースとして開場、南国カンツリークラブ「吉野コース」と称した。

その後、今日までの経過の概要は、次のとおりである。

昭和35年7月 4ホール増設し9ホールのゴルフ場完成、営業開始
昭和40年2月 クラブハウス及びキャディ棟増設
昭和42年9月 9ホールの増設を完了し、18ホールのゴルフ場開場
昭和60年6月 夜間照明設備をアウトコース9ホールに設置し、夜間営業を開始
昭和62年6月 同上設備インコース3ホールに増設
平成4年6月 同上設備インコース6ホールの増設を完了し、18ホールの夜間営業を開始
平成15年3月 クラブハウスのレストランを直営化
平成18年4月 公園等の管理受託業務開始
平成21年8月 土木工事業及び造園工事業許可証取得
平成22年10月 クラブハウスのレストランを外部委託
平成24年4月 鹿児島県立吉野公園内の売店受託

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営並びにこれに付帯する事業を行っております。

4【関係会社の状況】

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
ゴルフ事業	12 〔36〕	41.4	7.7	2,886,529

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の我が国の経済は、アベノミクスの一体的な推進や、円安を背景とした輸出の持ち直しなどから雇用・所得環境が改善される中、緩やかな回復基調で推移しておりますものの、中国を始めとする新興国経済の景気減速等もあり、世界経済への警戒感が強まり全体的な回復傾向には遅れが見受けられています。

一方、県内経済は、底堅い個人消費や高水準の観光需要に支えられますと共に、住宅投資等に持ち直しの動きが見られましたものの、公共投資や、企業の設備投資などは弱含みで推移しています。加えて昨年末に大筋合意に至りましたTPPについても、本県の基幹産業であります農畜産業に与える影響を注視していく事となりました。

斯かる環境の中、九州管内のゴルフ業界におきましては、一時期の厳しさは影をひそめましたものの、依然としてプレー料金の価格競争から脱却ができず厳しい経営環境が続いております事や、梅雨時期の長雨によります天候不順が影響致しました事から、九州全体の入場者実績では8,157千人となり、対前年比で99.3%、57千人の入場者減となりました。

本県におきましては、前述致しました梅雨時期の天候不順及び昨夏の台風15号の直撃によります台風災害がありました事や、8月中旬には阿蘇山の噴火及び桜島の噴火警戒レベル4が発表されました事等から、県外客を中心にキャンセルが多発する状況となりました。また、県内の1カ所のゴルフ場が事業継続が困難となり閉鎖致しました事などもあり、本県の入場者実績では959千人となり、対前年比で95.4%、46千人の入場者減となりました。

当クラブにおきましては、天候不順の影響や、グリーンの芝張替工事の第3期工事を施工しながらの厳しい環境下での運営となりましたものの、地元プレーヤーを始めグループ会社への積極的な営業展開や、コンパサービス及び丁寧なコース状況の説明に努めました事などから当期の入場者実績では35,015人となり、対前期比で102.7%、前期より911人の入場者増となりました。

収入面におきましては、入場者増がありましたものの、セルフ率の増加によります客単価の下落や、外注工事の受注減がありました事等から、収入合計では269,550千円となり、対前期比では99.0%、2,699千円の収入減となりました。

他方、経費面におきましては、販売費の経費増がありましたものの、その他の経費につきましては、可能な限りの経費節減に努めました事から、経費合計では252,941千円となり、対前期比で96.2%の9,912千円の経費減となりました。以上の事から当期の経常損益計では1,394千円の経常益を計上致しました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、経常利益の計上があり、期首残高に比べ1,196千円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度においては、「（1）業績」にも記載したとおり営業収入は前年度に比して減少、固定資産売却損の計上等により、税引前当期純損失492,853千円となりました。売上債権の減少や未払消費税等の増加がありましたが、減価償却費等も含めた営業活動によるキャッシュ・フローは677千円（前年同期は9,285千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは118,567千円（前年同期は365,050千円）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の売却による資金増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは116,694千円（前年同期は375,385千円）となりました。これは、長期借入金及び短期借入金の返済や会員の預り保証金の償還による資金減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力

平成28年3月末の施設に対する収容能力は年間約71,000人であります。

(注) 収容能力算定方法は、1日65組(1組3人)年間営業日数365日として算定したものであります。

(2) 入場人員の実績

営業日数		正会員			準会員			ビジター			合計	
月別	日数	入場人員 (人)	一日平均 (人)	比率 (%)	入場人員 (人)	一日平均 (人)	比率 (%)	入場人員 (人)	一日平均 (人)	比率 (%)	入場人員 (人)	一日平均 (人)
4	29	735	25	23	718	25	22	1,804	62	55	3,257	112
	30	760	25	22	393	13	12	2,271	76	66	3,424	114
5	31	718	23	20	490	16	14	2,408	78	66	3,616	117
	31	670	22	20	312	10	9	2,347	76	71	3,329	107
6	29	590	20	26	303	10	13	1,387	48	61	2,280	79
	27	432	16	24	208	8	12	1,130	42	64	1,770	66
7	29	544	19	22	314	11	13	1,602	55	65	2,460	85
	31	456	15	20	174	6	8	1,646	53	72	2,276	73
8	31	578	19	27	271	9	13	1,306	42	60	2,155	70
	28	548	20	25	117	4	5	1,572	56	70	2,237	80
9	29	601	21	25	258	9	11	1,577	54	64	2,436	84
	30	687	23	23	263	9	9	2,068	69	68	3,018	101
10	28	492	18	19	297	11	11	1,868	66	70	2,657	95
	31	695	22	21	284	9	9	2,299	74	70	3,278	106
11	30	663	22	19	346	12	10	2,486	83	71	3,495	117
	29	648	22	18	543	19	15	2,484	86	67	3,675	127
12	31	634	20	19	351	11	11	2,340	76	70	3,325	107
	31	581	19	16	320	10	9	2,794	90	75	3,695	119
1	31	695	22	24	384	12	13	1,851	61	63	2,930	95
	25	598	24	22	323	13	12	1,806	72	66	2,727	109
2	28	571	20	23	338	12	13	1,626	59	64	2,535	91
	28	637	23	25	171	6	7	1,734	62	68	2,542	91
3	31	537	17	18	304	10	10	2,117	68	72	2,958	95
	31	656	21	22	295	10	10	2,093	68	68	3,044	98
計	357	7,358	21	22	4,374	12	13	22,372	63	65	34,104	96
	352	7,368	21	21	3,403	10	10	24,244	69	69	35,015	100

(注) 上欄は前事業年度、下欄は当事業年度であります。

(3) 主要売上高の基準となる規定及び売上高実績

区分	規定	売上高 (千円)	収入比率(%)
メンバー入場料	平日・土・日・祝日 1,000円	4,830	1.8
		4,677	1.7
セミメンバー入場料	平日2,000円 土・日・祝日3,000円	8,618	3.2
		7,195	2.7
ビジター入場料	平日3,000円 土・日・祝日6,000円	11,913	4.4
		11,542	4.3
キャディフィ	1 ラウンド 3,000円	32,778	12.0
		27,841	10.3
ロッカーフィ	入場者1名 250円	9,096	3.3
		9,267	3.4
カート使用料	入場者1名 500円	17,052	6.3
		17,508	6.5
年次会費	メンバー 12,000円	7,233	2.7
		8,015	3.0
競技費	競技会費 1,000円	2,807	1.0
		2,910	1.1
会員登録手数料	会員登録変更料 1人 200,000円	2,500	0.9
	法人又は二親等以内の変更 100,000円	5,000	1.9
諸経費負担金収入	1人 1,390円	47,405	17.4
		48,671	18.1
レストラン収入	レストラン及び売店収入	7,993	2.9
		8,053	3.0
賃貸料収入	建物及び車輛、器具備品賃貸収入	22,549	8.3
		23,045	8.5
公園管理収入	吉野公園管理収入	20,154	7.4
		17,850	6.6
公園売店収入	吉野公園売店収入	5,695	2.1
		4,190	1.5
その他の収入		71,626	26.3
		73,786	27.4
合計		272,249	100.0
		269,550	100.0

(注) 上欄は前事業年度、下欄は当事業年度であります。
 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の課題と致しましては、グリーンの芝張替工事が第4期目に入りますことから、本年も計画通りに実施してまいりますと共に、セルフプレーの増加に伴いますプレースタイルの構築や利便性を念頭においたコース整備に努めます。また、恒例となっております「MBCレディースゴルフ大会」を始めとし、特にシニア層をターゲットとしたコンペや、レディースコンペ及びジュニアゴルフ大会等の開催を企画し、当コースの特長を活かした営業戦略を展開してまいります。今後共、桜島や錦江湾の素晴らしい眺望や、市内中心部より15分程度の近場としての強みを最大限に活用し、業績の改善、向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 財政状態及び経営成績の低調

景気の先行きに対する不透明な状況下において、当社の入場人員はやや増加したものの、県内の他ゴルフ場との単価競争激化もあり、経営成績は低調な状況です。しかし、新たな営業展開を行う目的で、平成18年4月より開始した公園等の管理受託業務が順調に推移し、また、平成21年4月より新たに外注部を設置し外注作業に力を入れて参りますことにより、一層の業績改善を目指しています。

(2) キャッシュ・フローの低調

経営成績の悪化によるキャッシュ・フローの減少は、企業努力によりある程度改善できると予想されますが、会員預り金の償還が今後とも予想されるためキャッシュ・フローは厳しい状況で推移するものと思われます。なお、上記事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

借地契約

相手方の名称	契約内容	契約期間	賃借料
南国交通株式会社	土地（86,919坪）の借地契約	平成26年10月1日から 平成27年9月30日まで	年額12,000千円
		平成27年10月1日から 平成28年9月30日まで	年額12,000千円
	土地（184,662.66㎡）の借地契約	平成27年9月1日から 平成28年8月31日まで	年額7,800千円
	土地（37,416.70㎡）の借地契約	平成27年11月1日から 平成28年10月31日まで	年額1,560千円

6【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

売上高につきましては、269,550千円、対前期比99.0%で2,699千円の減収となりました。これは主に公園管理の費用負担見直しによるもので、外注部の強化と入場人員の増加及び単価アップ策の必要性を感じております。

一方経費につきましては、経費節減に努めました結果、252,941千円、対前期比96.2%で9,912千円の減少となりました。結果として、経常利益1,394千円と、対前期比17,111千円の改善となりました。

(2) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度においては、売上高は前年度に比べ減少、また固定資産売却損の計上があり、税引前当期純損失492,853千円となりました。売上債権の減少や未払消費税等の増加がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは 677千円（前年同期は9,285千円）と前年度に比し減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは118,567千円（前年同期は365,050千円）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の売却による資金増加によるものです。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは 116,694千円（前年同期は 375,385千円）となりました。これは、長期借入金及び短期借入金の返済や会員の預り保証金の償還による資金減少によるものです。

キャッシュ・フローについては、経営成績の悪化による減少は、企業努力によりある程度改善できると予想されますが、会員預り金の償還が今後とも予想されるためキャッシュ・フローは厳しい状況で推移するものと思われます。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

景気の先行きに対する不透明な状況下において、県内の他ゴルフ場との競争激化により、当社の経営成績は、まだ不安定な状況にあります。この状況を少しでも改善すべく、企画等による集客の増加施策に加え、公園等の緑化施設整備の受注等により、全社員が一丸となって業績の改善を目指します。

なお、上記事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の設備投資においては、業界としてもまだまだ厳しい状況下にあることから、積極的な投資は控え、必要不可欠なものや顧客ニーズの高いものに絞り込んで投資をしております。当事業年度においては、工具器具備品1,315千円（ロッカールーム空調機）等の投資にとどめております。

なお、アウトコースの土地を売却、借入金の圧縮をいたしました。当該土地は、賃借しております。売却に伴い売却損547,861千円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 平成28年3月31日現在における設備の状況及び従業員配置状況

区分	所在地	用途	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			土地		建物	その他	合計	
			面積（㎡）	金額				
クラブハウス	鹿児島市吉野町 七社ゴルフ場	ホール、レストラン、 キャディ控室	-	-	68,288	-	68,288	7
倉庫及び車庫	同上	コース管理	-	-	2,406	-	2,406	5
売店施設	同上	コース内売店 休憩所	-	-	867	-	867	-
その他の建物	同上	倉庫	-	-	6,756	-	6,756	-
植樹	同上	-	-	-	-	10,247	10,247	-
建物附属設備	同上	電気設備、給排水衛生 設備、冷暖房設備	-	-	-	205	205	-
構築物	同上	練習場、照明設備、 カート道路等	-	-	-	56,281	56,281	-
ゴルフコース	同上	コース造成費	-	-	-	361,082	361,082	-
土地	同上	コース及びクラブハウ ス倉庫用地等	520,300 (520,300)	-	-	-	-	-
車両運搬具	同上	コース管理ほか	-	-	-	917	917	-
工具、器具及 び備品	同上	コース管理ほか	-	-	-	3,026	3,026	-
リース資産	同上	乗用カートほか	-	-	-	30,309	30,309	-
機械及び装置	同上	温泉設備	-	-	-	1,340	1,340	-
合計	-	-	520,300 (520,300)	-	78,317	463,407	541,724	12

(注) 1．土地欄中（ ）内の数字は賃借中のものであり、内書きで示してあります。

2．主要な借地内訳 南国交通㈱ 508,912㎡

3．上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
フロント会計システム	1式	6	1,572	6,681
ゴルフ用乗用カート	5台	6	1,004	4,350
乗用フェアウェイモア	1台	6	821	3,215
乗用スーパー	1台	5	1,039	5,109

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
 重要な設備の新設等についての計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等
 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】
 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,200
計	3,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年 3 月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年 6 月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100	2,100	非上場・非登録	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	2,100	2,100	-	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年 8 月 1 日	500	2,100	75,000	315,000	15,000	18,030

(注) 有償一般募集
 発行価格 18万円、資本組入額 15万円

(6) 【所有者別状況】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 - 株 ）								単元未 満株式 の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	-	112	-	-	715	831	-
所有株式数 （ 株 ）	-	80	-	609	-	-	1,411	2,100	-
所有株式数の 割合（％）	-	3.8	-	29.0	-	-	67.2	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南国交通株式会社	鹿児島市中央町18番 1 号	168	8.0
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番 1 号	68	3.2
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町 1 番 1 号	38	1.8
株式会社南日本放送	鹿児島市高麗町 5 番25号	36	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町 6 番 6 号	24	1.1
鹿児島相互信用金庫	鹿児島市泉町 2 番 3 号	14	0.7
ネットトヨタ鹿児島株式会社	鹿児島市城南町 8 番19号	14	0.7
公益財団法人昭和会	鹿児島市下竜尾町 4 番16号	12	0.6
鹿児島トヨタ自動車株式会社	鹿児島市西千石町 1 番28号	12	0.6
鹿児島トヨペット株式会社	鹿児島市西千石町 1 番21号	12	0.6
計	-	398	19.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100	2,100	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100	-	-
総株主の議決権	-	2,100	-

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題のひとつとしてとらえており、業績に応じた適正な利益配分として年1回の期末配当による剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、その決定機関は株主総会であります。

ただし、当社の株主は会員登録をすることにより正会員として入場料割引の特典があることに加え、近年における厳しい業績を踏まえ、通常は配当を行わず、自己資本充実及び今後の競争力強化を念頭においた設備投資のための内部留保を優先しております。

当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性6名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	総支配人	宮園 勉	昭和22年10月4日生	昭和41年3月 南国交通株式会社入社 平成1年8月 同社航空事業部天文館(営)所長 平成15年10月 同社航空事業部天文館(営)所長 平成16年3月 当社へ出向 平成16年6月 南国カンツリークラブ支配人就任 平成17年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成26年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	2
取締役	-	伊地知 司	昭和22年3月28日生	昭和44年3月 南国交通株式会社入社 平成7年12月 同社旅行開発部長 平成16年12月 同社取締役総務部・人事労務部長 就任 平成22年12月 同社専務取締役就任 平成25年12月 同社代表取締役社長就任(現) 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
取締役	-	中村 博之	昭和36年5月28日生	昭和61年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成16年6月 トヨタカローラ鹿児島株式会社専 務取締役就任 平成22年11月 同社代表取締役専務就任 平成25年5月 同社代表取締役副社長就任 平成26年5月 同社代表取締役社長就任(現) 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
取締役	-	小城 晋爾	昭和21年11月11日生	昭和51年4月 南国殖産株式会社入社 平成9年3月 同社川内支店長 平成11年8月 東邦生コンクリート株式会社出向 常務取締役就任 平成19年8月 同社専務取締役就任 平成20年2月 同社代表取締役社長就任(現) 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	2
取締役	-	中野 寿康	昭和32年5月18日生	昭和56年4月 株式会社南日本放送入社 平成11年1月 同社テレビ業務局スポット部長 平成19年2月 同社編成本部長 平成20年6月 同社取締役 編成本部長 平成22年6月 同社常務取締役 経営企画本部長 平成26年3月 同社常務取締役 営業統括 営業局 長(現) 平成28年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	末吉 忠重	昭和28年 9 月27日生	昭和47年 3 月 南国交通株式会社入社 平成16年 3 月 同社経理部経理課長 平成22年12月 同社経理部長 平成23年 6 月 当社監査役就任（現） 平成23年12月 南国交通株式会社執行役員経理部長就任 平成25年12月 同社取締役経理部長就任（現）	(注) 4	2
計						6

（注）１．取締役伊地知司氏 中村博之氏 小城晋爾及び中野寿康氏は、社外取締役であります。

２．監査役は、社外監査役であります。

３．平成28年 6 月17日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

４．平成27年 6 月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、常にメンバーならびにビジターの方々へ最高の満足を提供することを経営理念としてゴルフ場の運営をすることであります。

そのために、取締役会の決定に基づき、支配人の下に業務部、並びにコース管理部をおき経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上を図っています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の員数

当社の取締役は、16名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、発行済株式総数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会

取締役会は、現在5名（内、社外取締役4名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は、原則として年4回開催しております。

監査役

監査役として、社外監査役1名を置き、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

毎月末に支配人が会計業務の検証を行い、また支配人及び担当部長がクラブハウス、コース管理および公園管理の運営状況の検証を行っております。さらに総務担当取締役が必要に応じてその確認、検証を行なうことにより内部統制の整備運用を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、毎月末に支配人が行う会計業務の検証と、支配人及び担当部長によるクラブハウス、コース管理および公園管理の運営状況の検証、さらに総務担当取締役が必要に応じてその確認、検証を行うことにより実施されております。社内体制については、監査法人の指摘も踏まえ、十分な内部牽制が働くように改善を図っております。また、監査役は、内部監査の状況等を参考に総務担当取締役、支配人、担当部長等と相互に連携を図って、業務の厳正な執行を検証しております。

会計監査の状況

当社は、上川路長生公認会計士事務所と監査契約を締結して会計監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士は上川路長生氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。審査体制については、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 伊地知司氏は南国交通株式会社の代表取締役社長として、社外取締役中村博之氏はトヨタカローラ鹿児島株式会社の代表取締役社長として、社外取締役 中野寿康氏は株式会社南日本放送の常務取締役として、社外監査役 末吉忠重氏は南国交通株式会社の取締役経理部長として、それぞれ当社と取引関係にあります。取引条件の決定方針等は一般取引先と同様に決定しております。また、社外取締役 小城晋爾氏及び社外監査役 末吉忠重氏は本書提出日現在で当社株式をそれぞれ2株保有しております。

なお、社外取締役等と当社との間には特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては特別の組織は設けておりませんが、企業を長期にわたって発展させるためには、適法かつ公正な経営を推進していくことが重要であると考えて対処しております。したがって、取締役会等では充実した審議を行い、かつ、迅速な意思決定を行うため取締役相互の意思疎通を図り、また、社外の識者の意見を積極的に取り入れる努力をしております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	7,560千円（うち社外取締役 960千円）
監査役の年間報酬総額	300千円（うち社外監査役 300千円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
1,800,000	-	1,800,000	-

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社においては特に監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模等を踏まえ、監査法人との協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、上川路長生公認会計士事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度 監査法人かごしま会計プロフェッション

前事業年度 上川路長生公認会計士事務所

3．連結財務諸表について

当社は、子会社等がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,900	8,095
営業未収入金	11,948	9,236
商品及び製品	267	197
原材料及び貯蔵品	948	1,302
前払費用	238	602
未収入金	1,093	656
その他	1,220	498
流動資産合計	22,613	20,586
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	82,318	78,318
建物附属設備（純額）	296	205
構築物（純額）	61,417	56,281
機械及び装置（純額）	2,082	1,340
車両運搬具（純額）	344	917
工具、器具及び備品（純額）	2,843	3,026
ゴルフコース	173,886	361,082
土地	1 1,176,476	-
植樹	10,247	10,247
リース資産（純額）	27,182	30,309
有形固定資産合計	2 1,537,091	2 541,724
無形固定資産		
電話加入権	917	917
温泉利用権	3,125	-
無形固定資産合計	4,042	917
投資その他の資産		
投資有価証券	992	921
出資金	510	510
差入保証金	50	50
投資その他の資産合計	1,552	1,481
固定資産合計	1,542,684	544,122
資産合計	1,565,297	564,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,757	3,580
短期借入金	118,083	45,951
1年内返済予定の長期借入金	35,440	29,940
リース債務	6,671	8,438
未払金	56,779	26,630
未払法人税等	1,100	631
未払事業所税	1,066	1,066
未払消費税等	5,663	7,016
未払費用	1,662	1,300
預り金	5,225	5,022
前受収益	1,857	1,033
賞与引当金	2,142	1,408
仮受金	370,000	-
流動負債合計	607,444	132,014
固定負債		
長期借入金	138,890	108,950
会員預り金	261,280	259,680
長期預り金	1,643	1,643
リース債務	22,457	24,144
長期末払金	4,340	2,300
退職給付引当金	10,365	10,564
固定負債合計	438,975	407,282
負債合計	1,046,419	539,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,000	315,000
資本剰余金		
資本準備金	18,030	18,030
資本剰余金合計	18,030	18,030
利益剰余金		
利益準備金	34,000	34,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	147,442	640,838
利益剰余金合計	186,558	306,838
株主資本合計	519,588	26,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	710	780
評価・換算差額等合計	710	780
純資産合計	518,878	25,412
負債純資産合計	1,565,297	564,708

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 272,249	1 269,550
売上原価		
商品期首たな卸高	478	267
当期商品仕入高	10,416	9,157
合計	10,894	9,424
商品期末たな卸高	267	197
商品売上原価	10,628	9,227
売上総利益	261,622	260,323
販売費及び一般管理費		
役員報酬	7,170	6,660
給料及び手当	76,973	73,862
キャディ人件費	22,485	18,625
水道光熱費	14,251	13,018
コース費	22,485	22,092
借地料	15,708	17,550
福利厚生費	11,079	10,267
租税公課	11,468	7,452
減価償却費	22,691	21,187
その他	58,543	62,228
販売費及び一般管理費合計	2 262,853	2 252,941
営業利益又は営業損失()	1,231	7,382
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	42	39
雑収入	233	740
営業外収益合計	277	780
営業外費用		
支払利息	14,738	6,763
雑損失	24	4
営業外費用合計	14,762	6,767
経常利益又は経常損失()	15,717	1,394
特別利益		
災害保険金収入	1,421	10,255
固定資産売却益	-	48,958
特別利益合計	1,421	59,214
特別損失		
災害による損失	392	5,340
固定資産売却損	-	547,861
役員退職慰労金	3,360	260
特別損失合計	3,752	553,461
税引前当期純損失()	18,047	492,853
法人税、住民税及び事業税	544	543
法人税等合計	544	543
当期純損失()	18,590	493,396

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	315,000	18,030	18,030	34,000	300,000	128,852	205,148	538,178
当期変動額								
当期純損失（　）						18,590	18,590	18,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	18,590	18,590	18,590
当期末残高	315,000	18,030	18,030	34,000	300,000	147,442	186,558	519,588

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	692	692	537,486
当期変動額			
当期純損失（ ）			18,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	18	18
当期変動額合計	18	18	18,608
当期末残高	710	710	518,878

当事業年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	315,000	18,030	18,030	34,000	300,000	147,442	186,558	519,588	
当期変動額									
当期純損失（　）						493,396	493,396	493,396	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	493,396	493,396	493,396	
当期末残高	315,000	18,030	18,030	34,000	300,000	640,838	306,838	26,192	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	710	710	518,878
当期変動額			
当期純損失（ ）			493,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	70	70
当期変動額合計	70	70	493,466
当期末残高	780	780	25,412

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	18,047	492,853
減価償却費	22,691	21,187
賞与引当金の増減額 (は減少)	351	734
退職給付引当金の増減額 (は減少)	664	200
受取利息及び受取配当金	43	40
支払利息	14,738	6,763
有形固定資産売却損益 (は益)	-	498,902
売上債権の増減額 (は増加)	5,038	2,712
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,095	284
前受収益の増減額 (は減少)	1,344	824
その他の流動資産の増減額 (は増加)	1,426	1,158
未払債務の増減額 (は減少)	3,132	28,688
未払消費税等の増減額 (は減少)	4,978	2,166
その他の流動負債の増減額 (は減少)	818	203
その他の固定負債の増減額 (は減少)	2,160	2,040
小計	23,945	7,422
利息及び配当金の受取額	43	40
利息の支払額	14,093	7,126
法人税等の支払額	611	1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,285	677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,950	6,433
有形固定資産の売却による収入	-	125,000
その他の収入	370,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,050	118,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	36,124	72,132
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,368	7,522
長期借入れによる収入	173,000	-
長期借入金の返済による支出	573,941	35,440
会員預り金の返還による支出	3,200	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,385	116,694
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,050	1,196
現金及び現金同等物の期首残高	7,950	6,900
現金及び現金同等物の期末残高	6,900	8,095

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

(1) 其他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

・時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

同上

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

なお、当社の実績繰入率は0でありましたので、当期は貸倒引当金繰入額は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	1,176,476千円	- 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	118,083千円	- 千円
1年以内返済予定の長期借入金	35,440千円	- 千円
長期借入金	138,890千円	- 千円
計	292,413千円	- 千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、前事業年度1,037,682千円、当事業年度1,056,786千円であります。

(損益計算書関係)

1 売上高の内訳項目

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ゴルフ場入場料収入	25,362千円	23,414千円
ゴルフ場諸経費負担金収入	47,405	48,671
ゴルフ場キャディフィ収入	32,778	27,841
ゴルフ場その他収入	110,983	118,991
レストラン収入	7,993	8,053
公園管理収入	20,154	17,850
公園売店収入	5,695	4,190
管理部外注収入	21,880	20,541
計	272,249	269,550

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度81%であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,900千円	8,095千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	6,900	8,095

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として乗用カートであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金については、その大部分がクレジットカード会社に対する債権であるため信用リスクは低いものと認識しております。投資有価証券である株式のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。未払金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及び会員預り金は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものです。資金調達に係る流動性リスクについては、担当者が適時に資金繰計画を作成し、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、重要性の乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものについては次表には含めておりません。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	6,900	6,900	-
営業未収入金	11,948	11,948	-
投資有価証券 其他有価証券	992	992	-
資産計	19,840	19,840	-
短期借入金	118,083	118,083	-
未払金	56,779	56,779	-
長期借入金	174,330	174,537	207
負債計	349,192	349,399	207

長期借入金は1年内返済借入金を含めて記載しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	8,095	8,095	-
営業未収入金	9,236	9,236	-
投資有価証券 其他有価証券	921	921	-
資産計	18,252	18,252	-
短期借入金	45,951	45,951	-
未払金	26,630	26,630	-
長期借入金	138,890	139,039	149
負債計	211,471	211,620	149

長期借入金は1年内返済借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

上記以外の金融商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
会員預り金	261,280千円	259,680千円

会員預り金については将来キャッシュ・フローの発生を合理的に見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

預金、営業未収入金はすべて決算日後1年以内に償還される予定です。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	118,083	-	-	-	-	-
長期借入金	35,440	29,940	29,940	29,940	29,940	19,130
リース債務	6,671	6,242	5,232	4,896	4,556	1,531
合計	160,194	36,182	35,172	34,836	34,496	20,661

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	45,951	-	-	-	-	-
長期借入金	29,940	29,940	29,940	29,940	19,130	-
リース債務	8,438	7,428	7,091	6,751	2,761	113
合計	84,329	37,368	37,031	36,691	21,891	113

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	992	1,701	709
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	992	1,701	709
合計		992	1,701	709

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	921	1,701	780
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	921	1,701	780
合計		921	1,701	780

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、従業員の退職金に対して退職一時金制度を設けております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	11,029千円	10,365千円
退職給付費用	1,275	1,950
退職給付の支払額	1,939	1,751
退職給付引当金の期末残高	10,365	10,564

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	10,365	10,564
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,365	10,564
退職給付引当金	10,365	10,564
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,365	10,564

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,275千円	1,950千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	30,990千円	180,084千円
退職給付引当金	3,400	3,242
賞与引当金	703	432
未払事業所税	350	327
その他	418	325
繰延税金資産計	35,861	184,410
評価性引当額	35,861	184,410
差引繰延税金資産計上額	-	-
繰延税金負債		
該当なし	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

３．法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更による影響はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴルフ場	レストラン	公園管理	公園売店	外注収入	合計
外部顧客への売上高	216,527	7,993	20,154	5,695	21,880	272,249

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴルフ場	レストラン	公園管理	公園売店	外注収入	合計
外部顧客への売上高	218,917	8,053	17,850	4,190	20,541	269,550

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及びその近親者	宮園 勉	-	-	当社代表取締役	0.1	債務被保証	当社銀行借入れに対する債務被保証（注1）	292,413	-	-

（注1）当社は、銀行借入れに対して代表取締役宮園勉氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及びその近親者	宮園 勉	-	-	当社代表取締役	0.1	債務被保証	当社銀行借入れに対する債務被保証（注1）	184,841	-	-

（注1）当社は、銀行借入れに対して代表取締役宮園勉氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	247,084.86円	12,100.86円
1 株当たり当期純損失金額	8,852.61円	234,950.49円

(注) 1 . なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純損失金額	18,590千円	493,396千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純損失金額	18,590千円	493,396千円
期中平均株式数	2,100株	2,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	324,949	-	-	324,949	246,631	4,000	78,318
建物附属設備	75,528	-	-	75,528	75,323	91	205
構築物	525,340	470	-	525,810	469,529	5,606	56,281
機械及び装置	131,962	-	-	131,962	130,622	743	1,340
車両運搬具	24,684	1,068	-	25,753	24,836	495	917
工具、器具及び備品	79,448	1,315	-	80,763	77,737	1,132	3,026
ゴルフコース	357,502	3,580	-	361,082	-	-	361,082
土地	992,860	-	992,860	-	-	-	-
植樹	10,247	-	-	10,247	-	-	10,247
リース資産	52,253	10,164	18,654	43,763	13,454	7,037	30,309
有形固定資産計	2,574,773	16,597	1,011,514	1,579,857	1,038,132	18,404	541,725
無形固定資産							
電話加入権	917	-	-	917	-	-	917
温泉利用権	50,000	-	50,000	-	48,958	2,083	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	51,557	-	50,640	917	48,958	2,083	917
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
—	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.土地(アウトコース)を売却、借入金の圧縮をいたしました。当該土地は賃借しております。売却に伴い売却損547,861千円を計上しております。

2.リース資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	総リース料 (千円)
フロント会計システム	1式	6	1,572	9,432
ゴルフ用乗用カート	5台	6	1,004	6,023
目土散布機	1台	6	450	2,700
乗用スイーパー	1台	6	1,039	5,196

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	118,083	45,951	1.991	-
1年以内に返済予定の長期借入金	35,440	29,940	1.921	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,671	8,438	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	138,890	108,950	1.917	平成29年 ～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22,457	24,144	-	平成29年 ～ 平成33年
合計	321,540	217,423	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	29,940	29,940	29,940	19,130
リース債務	7,428	7,091	6,751	2,761

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	2,142	1,408	2,142	-	1,408

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,571
預金	
普通預金	6,524
定期積金	-
計	6,524
合計	8,095

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
J C Bカード	2,824
三井住友V I S Aカード	1,368
南国交通㈱	1,022
D Cカード	595
ニチガスクリエート	576
その他	2,851
合計	9,236

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 366}$
11,948	170,997	173,709	9,236	95.0	22.7

（注） 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額（千円）
売店商品等	197
合計	197

原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
除草剤、肥料等	1,302
合計	1,302

買掛金

相手先	金額（千円）
鹿児島県くみあい開発(株)	2,365
(株)中森進建設	886
(株)鮫島産業	75
(株)サンケイグリーン	58
サンケイ化学(株)	58
その他	138
合計	3,580

会員預り金

内容	金額（千円）
南国カンツリークラブ 会員証	
額面 1,390千円 × 2名	2,780
1,600千円 × 64名	102,400
4,500千円 × 29名	130,500
6,000千円 × 1名	6,000
9,000千円 × 2名	18,000
合計	259,680

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	南国産業開発株式会社 なし なし 1枚につき500円 なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行する南日本新聞
株主に対する特典	株主は会員登録をすることにより、正会員として入場料割引の特典がある。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日）平成27年 6 月29日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第57期中）（自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 9 月30日）平成27年12月25日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

南国産業開発株式会社

取締役会 御中

上川路長生公認会計士事務所

公認会計士 上川路 長生 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南国産業開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南国産業開発株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。